



## 平成24年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月13日

上場会社名 株式会社ネクストジャパンホールディングス  
コード番号 2409 URL <http://www.nextjapan-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 慶  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 清治

TEL 03-5695-0091

四半期報告書提出予定日 平成23年12月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年7月期第1四半期の連結業績(平成23年8月1日～平成23年10月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年7月期第1四半期	820	△7.3	0	△16.8	29	△16.1	24	△26.4
23年7月期第1四半期	885	7.1	0	△99.2	34	12.8	33	△23.8

(注) 包括利益 24年7月期第1四半期 24百万円 (△27.3%) 23年7月期第1四半期 34百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年7月期第1四半期	56.95	56.78
23年7月期第1四半期	45.01	44.71

平成23年7月期第1四半期における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、平成21年1月29日を実行日とした第三者割当増資による新株式(種類株式)の数312,500株と普通株式との合計値より算出した数値によるものです。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年7月期第1四半期	13,357	△363	△2.9
23年7月期	13,712	△391	△3.0

(参考) 自己資本 24年7月期第1四半期 △385百万円 23年7月期 △410百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年7月期	—	—	—	—	—
24年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予定額は未定であります。

### 3. 平成24年7月期の連結業績予想(平成23年8月1日～平成24年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	△25.0	35	△58.2	35	5.7	35	61.3	79.86
通期	3,500	△14.2	165	1.8	170	—	160	—	365.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年7月期1Q	453,510 株	23年7月期	453,470 株
② 期末自己株式数	24年7月期1Q	15,226 株	23年7月期	15,226 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年7月期1Q	438,257 株	23年7月期1Q	440,622 株

期末自己株式数及び期中平均株式数につきましては、持分法適用に伴う相互保有株式を自己株式として算出しております。

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成23年2月15日開催の取締役会決議に基づき、同日付で種類株式312,500株の取得・消却手続が完了しております。よって、平成23年7月期第1四半期の連結業績における1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式の取得・消却を反映した期中平均株式数を算定の基礎としております。
2. 平成24年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、平成23年11月30日までの新株予約権の行使による増加株式数を反映した期中平均株式数を算定の基礎としております。
3. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
4. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 追加情報 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、サプライチェーンの立て直しや、過度な消費自粛ムードの払拭等、一部に回復に向けた動きは見られたものの、東日本大震災の影響による電力供給の制約や、長期化する円高による外需の鈍化に加え、欧州の景気下振れ懸念により本格的な回復には至らず、依然として先行き不透明な状況が続きました。また、当社が属するアミューズメント業界におきましては、消費者の「安・近・短」志向の高まりから、身近な娯楽としてアミューズメント施設が見直されてきたことで市場は持ち直しつつあるものの、長期化する個人消費の低迷等による業界の淘汰・再編が進むものと考えており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループ（当社及び当社連結子会社）では、主力事業であるアミューズメント販売事業において、海外における取引先の拡大によるオリジナル商品の拡充と、『人財』の育成及び採用による営業力強化を積極的に行うと共に、アミューズメント店舗事業においては、店舗ごとの立地条件及び顧客属性に合わせた店舗づくりに注力いたしました。さらに、投資・不動産事業等においては、前連結会計年度に子会社化した株式会社ライブレント（以下、「ライブレント」という。）において、保有不動産の賃料収入や不動産物件の仲介に留まらず、独自ネットワークを活用した収益性の高い売買案件等の取り扱いも強化いたしました。

また、当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ社」という。）が平成23年3月期決算におきまして、抜本的な経営改革の一環として、大幅な損失を計上した影響により、当社グループは前連結会計年度におきまして「持分法による投資損失」を計上いたしました。同社はその戦略どおり、平成24年3月期第2四半期累計期間において、3度の上方修正をするほどの好業績を達成し、まさにV字回復を果たしております。これにより当社グループは、アドアーズ社の平成24年3月期第2四半期会計期間における四半期純利益のうち、当社持分相当額を「持分法による投資利益」として営業外収益に計上すると共に、当社連結子会社である株式会社ブレイク（以下「ブレイク」という。）においては、アドアーズ社の業績が好調に推移することで、アミューズメント販売事業の業績にも寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は820百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は284千円（前年同期比16.8%減）、経常利益は29百万円（前年同期比16.1%減）、四半期純利益は24百万円（前年同期比26.4%減）となりました。

一方、当社は昨今の社会情勢を鑑みて法令遵守や反社会的勢力との関係排除等、コンプライアンスの強化が企業としての責務であるとの考えから、顧問として東京地方検察庁特別捜査部長や東京地方検察庁検事正、名古屋高等検察庁検事長などを歴任された石川達紘氏を招聘いたしました。当社グループは今後においても、コンプライアンス体制のさらなる強化とコーポレートガバナンスを含むリスク管理体制の深化に努めてまいります。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (アミューズメント販売事業)

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、アミューズメント機器用景品の企画・製造・販売等を行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、前連結会計年度に実施した組織再編により設置した商品開発のための専門部署を中心に、商品開発力の強化に努めました。具体的には、海外における積極的な取引先の拡大による仕入コストの圧縮と、オリジナル商品のラインアップの拡充及びキャラクターライセンスの取得による、独自のライセンス商品の開発等に注力いたしました。また、商品開発力の強化と並行して、営業部門の『人財』育成及び採用を積極的に行い、業務分担の見直しを図ることで、より効率的で且つ円滑な営業活動が行える体制を整え、営業担当者においては、引き続き教育機会を増加させることで、販売ノウハウと商品知識の充実を図り販路拡大と営業力強化に努めました。

また、ブレイクはアドアーズ社とアミューズメント機器用景品の販売に関する業務提携を行っているため、アドアーズ社の平成24年3月期第2四半期の業績好調の影響により、ブレイクから同社に対するアミューズメント機器用景品の販売量が増加いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、当社グループのアミューズメント販売事業についても、順調に推移しております。さらに当第1四半期連結累計期間より、双方にとってより経済合理性を追求するため、一括販売というスキームにこだわることなく一部景品に関しては当社を介さず直接取引といたしました。これにより、ブレイクの売上高としては縮小いたしますが、一括販売に要していた人件費や業務を効率化することで、より一層の利益率の向上を図りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント販売事業の売上高は513百万円（前年同期比5.6%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

#### (アミューズメント店舗事業)

当社グループでは連結子会社であるブレイクにおいて、時間消費型会員制複合レジャー施設の「JJCLUB100」（ジェイジェイクラブイチマルマル）及び都心駅前立地型アミューズメント施設の「GOLDEN」（ゴールデン）、さらにこのGOLDENをモデルに開発した繁華街型アミューズメント施設の「JJCOINS」（ジ

エイジェイコインズ)を運営しております。当第1四半期連結累計期間におきましては、店舗ごとの立地条件及び顧客属性に合わせた店舗づくりに注力いたしました。具体的には、ブレイクやアドアーズ社の店舗実績を基に立地特性や市場動向を分析し、顧客属性に合わせた最新機種を導入や迅速なバージョンアップの対応による設置機器の鮮度維持に加えて、店舗の看板や入口等の設備におきましても順次投資を行いました。さらに、店舗責任者が自店舗の特性に適した景品を計画的・戦略的に仕入れることで収益力の向上及び在庫管理の徹底にも注力すると共に、店舗責任者だけでなく、店舗従業員の教育を継続的に行うことでサービスレベルの向上を図り店舗運営力の強化に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間におけるアミューズメント店舗事業の売上高は173百万円(前年同期比39.1%減)、セグメント利益は9百万円(前年同期比580.7%増)となりました。

(投資・不動産事業等)

当社グループでは、不動産や有価証券・金融商品等への投資、不動産物件の仲介業務、保有不動産の賃貸等を行っております。

当第1四半期連結累計期間における不動産業界は、震災の影響による個人の消費マインドの低下や、企業の転勤等の手控えによる一時的な冷え込みがあったものの、首都圏エリアでの不動産市場は回復に向かいつつあります。

そのような事業環境の中、当社連結子会社であり、投資・不動産事業等の中核企業であるライブレントにおいて、保有する不動産からの安定的な賃料収入に加え、不動産取引の仲介手数料及び不動産管理手数料等による収益拡大を図ると共に、独自ネットワークにより入手した不動産情報を活用し、競売や相続等の利益率の高い物件の取り扱いを強化いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における投資・不動産事業等の売上高は132百万円(前年同期比17.5%増)、セグメント利益は27百万円(前年同期比5.9%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して355百万円減少して13,357百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少71百万円及び受取手形及び売掛金の減少133百万円、関係会社株式の増加110百万円並びに長期貸付金の減少203百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して383百万円減少して13,720百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少89百万円及び1年内返済予定の長期借入金の減少33百万円、長期借入金の減少188百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して28百万円増加して△363百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加24百万円及び新株予約権の増加3百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループでは、アミューズメント販売事業において、海外取引先の拡大による商品ラインアップの拡充と、新規取引先の開拓による販路拡大を行い、取扱量の増加を図ると共に、利益率が高いオリジナル商品のラインアップの拡充及び、キャラクターライセンス取得による独自のライセンス商品の開発等、商品開発力強化に注力し、他社が取り扱っていない商品を企画・製造・販売することで、同業他社との差別化を図ってまいります。また、アミューズメント店舗事業においては、次期店長候補の育成を目的とした、店舗従業員に対する教育研修を継続して実施し、さらなるサービスレベルの向上を図ることで、顧客満足度の向上に努めると共に、引き続き設置機器や店舗設備への投資におきましても、十分に検討した上で積極的に実施いたします。さらに、投資・不動産事業等においては、ライブレントが有する営業ノウハウや不動産に関する専門的な知識、独自ネットワーク等を活用し、不動産物件の賃貸や仲介だけでなく、売買や管理物件の拡大を積極的に行い、収益拡大を図ると共に、引き続きアライアンスやM&A等へも広く投資案件を検討することにより、当社グループの新たな収益の柱として事業基盤の確立に努めてまいります。

上記に加えて、当社の持分法適用関連会社であるアドアーズ株式会社との協業体制についてもこれまで以上に推し進め、引き続き筆頭株主としての影響力も発揮しながら、双方にとってより経済合理性に見合う協業体制の構築を進めることで、当社グループの収益拡大に努めてまいります。以上のことから、平成23年9月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

(注) 本業績予想は、現在入手可能な情報から当社グループの経営者の判断に基づき作成しております。従いまして本業績予想のみに依拠しての投資判断は控えられるようお願いいたします。また、実際の業績は様々な要因により本業績予想とは異なる結果となりえることをご承知おきください。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これに伴い、平成23年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の平成23年7月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、44円60銭であります。

(4) 事業等のリスク

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、24百万円の四半期純利益を計上したものの、依然として当四半期連結会計期間の末日現在において363百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

また、当社グループは、前連結会計年度末において債務超過となり、東京証券取引所マザーズ市場の上場廃止基準に抵触し、現在上場廃止の猶予期間に入っております。平成24年7月期末までに当該状況が解消されない場合、当社株式は上場廃止となる可能性があります。

なお、当該状況を解消するための対応策については、4ページ「3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要」に記載のとおりであります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において、24百万円の四半期純利益を計上したものの、依然として当第1四半期連結会計期間末現在363百万円の債務超過となっており、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。しかしながら、資金面においては、当連結会計年度に見込まれる運転資金の需要に対して、現在の現金及び預金残高での対応が十分に可能であるため、当社グループは継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと認識しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、主力事業であるアミューズメント関連事業においてさらなる事業強化による収益力の向上や、投資・不動産事業等においても順次案件を検討及び実施することで、主力事業としての基盤構築を図り、当社グループ単独での事業強化に努めております。また、アドアーズ株式会社との協業体制についてもこれまで以上に推し進めることにより、持分法適用関連会社である同社利益の最大化に貢献しながら、両社のシナジーを最大限に活用することで収益拡大に努めてまいります。さらに、前述の施策に併せ、増資等を含めた様々な資本政策及び手元資金を活用したM&Aやアライアンスを検討・実施することで、早期での債務超過解消に努めてまいります。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,366,612	1,295,281
受取手形及び売掛金	416,249	282,733
商品及び製品	157,435	161,633
原材料及び貯蔵品	434	377
1年内回収予定の長期貸付金	777,486	791,253
繰延税金資産	70,885	70,885
その他	103,204	86,713
貸倒引当金	△3,725	△1,122
流動資産合計	2,888,582	2,687,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,942,250	1,922,424
工具、器具及び備品（純額）	33,785	37,294
土地	2,872,301	2,872,301
有形固定資産合計	4,848,337	4,832,020
無形固定資産		
のれん	513,415	480,397
その他	1,240	1,166
無形固定資産合計	514,656	481,563
投資その他の資産		
投資有価証券	62,502	62,502
関係会社株式	2,900,700	3,010,706
破産更生債権等	54,110	53,330
長期貸付金	2,043,541	1,840,026
差入保証金	169,573	168,913
その他	283,538	272,708
貸倒引当金	△53,182	△52,417
投資その他の資産合計	5,460,784	5,355,769
固定資産合計	10,823,778	10,669,353
資産合計	13,712,361	13,357,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	311,127	221,688
短期借入金	123,000	103,052
1年内返済予定の長期借入金	778,947	745,396
未払金	37,882	32,409
未払法人税等	6,163	1,282
その他	177,248	143,476
流動負債合計	1,434,368	1,247,305
固定負債		
長期借入金	11,684,009	11,495,654
長期預り保証金	363,263	366,647
繰延税金負債	531,559	530,264
その他	90,842	80,686
固定負債合計	12,669,674	12,473,252
負債合計	14,104,043	13,720,557
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	90,929	90,951
資本剰余金	457,056	457,078
利益剰余金	△896,866	△871,905
自己株式	△61,336	△61,336
株主資本合計	△410,216	△385,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△65	△214
その他の包括利益累計額合計	△65	△214
新株予約権	18,601	21,980
純資産合計	△391,681	△363,446
負債純資産合計	13,712,361	13,357,111



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	885,048	820,462
売上原価	742,039	653,528
売上総利益	143,009	166,933
販売費及び一般管理費	142,667	166,648
営業利益	342	284
営業外収益		
受取利息	71,223	58,009
持分法による投資利益	61,940	108,980
雑収入	1,995	742
営業外収益合計	135,159	167,732
営業外費用		
支払利息	96,567	133,721
手形売却損	3,622	4,497
雑損失	461	552
営業外費用合計	100,651	138,771
経常利益	34,850	29,245
特別利益		
貸倒引当金戻入額	192	—
事業整理損失引当金戻入額	6,114	—
特別利益合計	6,307	—
特別損失		
前期損益修正損	201	—
固定資産売却損	—	1,073
貸倒損失	4,987	—
訴訟関連損失	—	3,171
その他	489	52
特別損失合計	5,677	4,297
税金等調整前四半期純利益	35,480	24,947
法人税、住民税及び事業税	1,604	1,282
法人税等調整額	—	△1,295
法人税等合計	1,604	△12
少数株主損益調整前四半期純利益	33,875	24,960
少数株主損失(△)	△25	—
四半期純利益	33,901	24,960

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,875	24,960
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	247	△148
その他の包括利益合計	247	△148
四半期包括利益	34,122	24,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,148	24,811
少数株主に係る四半期包括利益	△25	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 販売事業	アミューズ メント 店舗事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	486,563	285,517	112,967	885,048	—	885,048
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	486,563	285,517	112,967	885,048	—	885,048
セグメント利益	34,422	1,456	28,974	64,853	△64,511	342

(注) 1. セグメント利益の調整額△64,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年8月1日至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 販売事業	アミューズ メント 店舗事業	投資・不動産 事業等			
売上高						
外部顧客への売上高	513,699	173,978	132,784	820,462	—	820,462
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	513,699	173,978	132,784	820,462	—	820,462
セグメント利益	23,963	9,911	27,265	61,141	△60,856	284

(注) 1. セグメント利益の調整額△60,856千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。